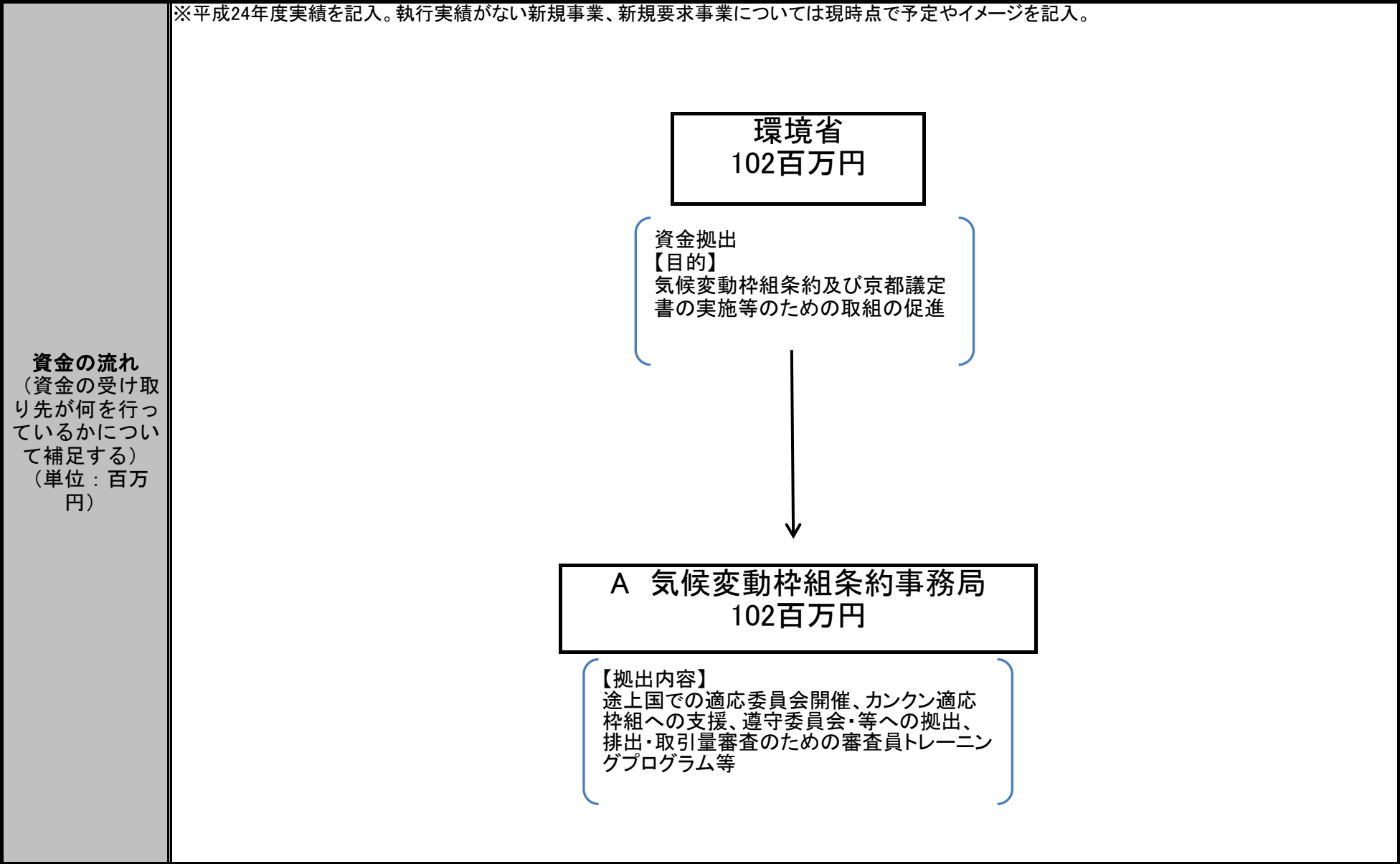


事業番号 065										
平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名		気候変動枠組条約・京都議定書拠出金			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度～未定			担当課室		国際連携課国際地球温暖化対策室 地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 新田 晃 室長 熊倉 基之	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項			関係する計画、通知等		気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出等、同条約及び議定書の実施のために必要な費用の一部を拠出する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	83	102	102	97	143		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
		計		83	102	102	97	143		
		執行額		83	102	102				
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
							-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト		- (円／ -)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金		97	143	2010(平成22)年のCOP16で採択されたカンクン合意に基づき、各国から排出量や緩和行動の取組状況等を記載した報告書が2014(平成26)年に提出され、この報告書の国際的な検証作業が2014年から新たに開始される。このため、気候変動枠組条約事務局の予算の大幅な増額が見込まれており、増額分に係る費用について資金を拠出することが不可欠であるため、これを計上する。					
	計		97	143						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は、長期的に日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	環境省として必要と判断したプログラムのみに限定して拠出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際機関の活動・成果に対し適切な有効性の指標を設定することは困難ではあるが、本条約に参加する先進国の一員として、地球温暖化対策に必要な国際的取組の推進に資している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	経済産業省とも関連するプログラムについては、調整の上、我が国として拠出が必要な額を折半して拠出している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0259	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	経済産業省産業技術環境局			
点検 結果	全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向けた国際交渉を行うにあたり、排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めるなど、我が国は交渉を主導すべく取り組んでいるところである。これに資するよう、引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	必要最低限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	001	平成23年	001	平成24年	001	



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 気候変動枠組条約事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	気候変動枠組条約事務局への拠出金	102			
	計		102	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約事務局への拠出金	102	-	-

平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		次期国際枠組みづくり推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度～未定		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室		室長 新田 晃			
会計区分		一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	137	122	93	117	125		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
				計	137	122	93	117	125	
				執行額	126	112	78			
				執行率 (%)	92%	92%	84%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		平成24年末のCOP18において平成25年以降のADP作業計画に合意した。これにより、「2020年以降の新しい法的枠組みに関する2015年までの合意に向け交渉の基礎を整える」という目標を達成することができた。しかし、新たな国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		気候変動政策に関する情報収集を通じて、2020年以降の新たな枠組みのあり方に関して検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしたセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、将来新たな枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
							(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト		- (円／ -)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費		14	14	将来枠組みの構築に向けて、実効性あるMRV(測定・報告・検証)の仕組み等に関して各国・関係機関との意見交換を行いつつ我が国からの提案を発信するためのワークショップを新たに開催するため、係る費用を増額する。					
	環境保全調査費		103	110						
	計		117	125	※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。					

事業所管部局による点検					
	項 目			評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は、長期的に日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調査事業については、一般競争（総合評価）により業者を選定している。また、本事業に必要となる高度な専門性を持つ機関にのみ最低限の経費を支出している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	この事業の成果等を踏まえて国際交渉に臨んだ結果、平成24年末のCOP18において平成25年以降のADP作業計画に合意した。これにより、「2020年以降の新しい法的枠組みに関する2015年までの合意に向け交渉の基礎を整える」という目標を達成することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉していくにあたり、我が国はこの交渉を主導していくために排出削減・適応対策を盛り込んだ提案を行うためが必要である。この取組のため、今後も予算の範囲内で、気候変動に係る国際交渉の議論を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	009	平成23年	007	平成24年	007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
78百万円

将来国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の将来枠組みのあり方に関する検討を行う。

【総合評価入札/請負】

A. (公財)地球環境戦略研究機関
29百万円

【内容】

- ・気候変動に関する将来国際的枠組の検討
- ・米国における気候変動対策の情報収集及び分析
- ・日印、日中政策研究ワークショップへの出席
- ・気候変動に関する2013年以降の国際枠組検討状況に係る情報収集及び分析
- ・各国の削減目標等の情報収集、整理及び分析

【総合評価入札/請負】

B. (一社)海外環境協力センター
16百万円

【内容】

- ・地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの実施
- ・アジア太平洋地域における技術開発・移転の現状と課題、気候技術センター(CTC)及びCTCネットワーク(CTCN)の具体的な役割・あり方の整理及び検討
- ・アジア太平洋地域とアフリカ地域において低炭素開発戦略や国別適応計画を中心とした緩和・適応に関する政策や取組についての情報収集、整理及び分析

【少額随契等/請負】

C. 民間企業等(33社)
26百万円

【内容】

- ・国際会議における通訳業務及び作業室、車両、備品等の借り上げ等

この他、委員等旅費として8百万円執行
※端数処理を行っている関係で合計で78百万円にならない

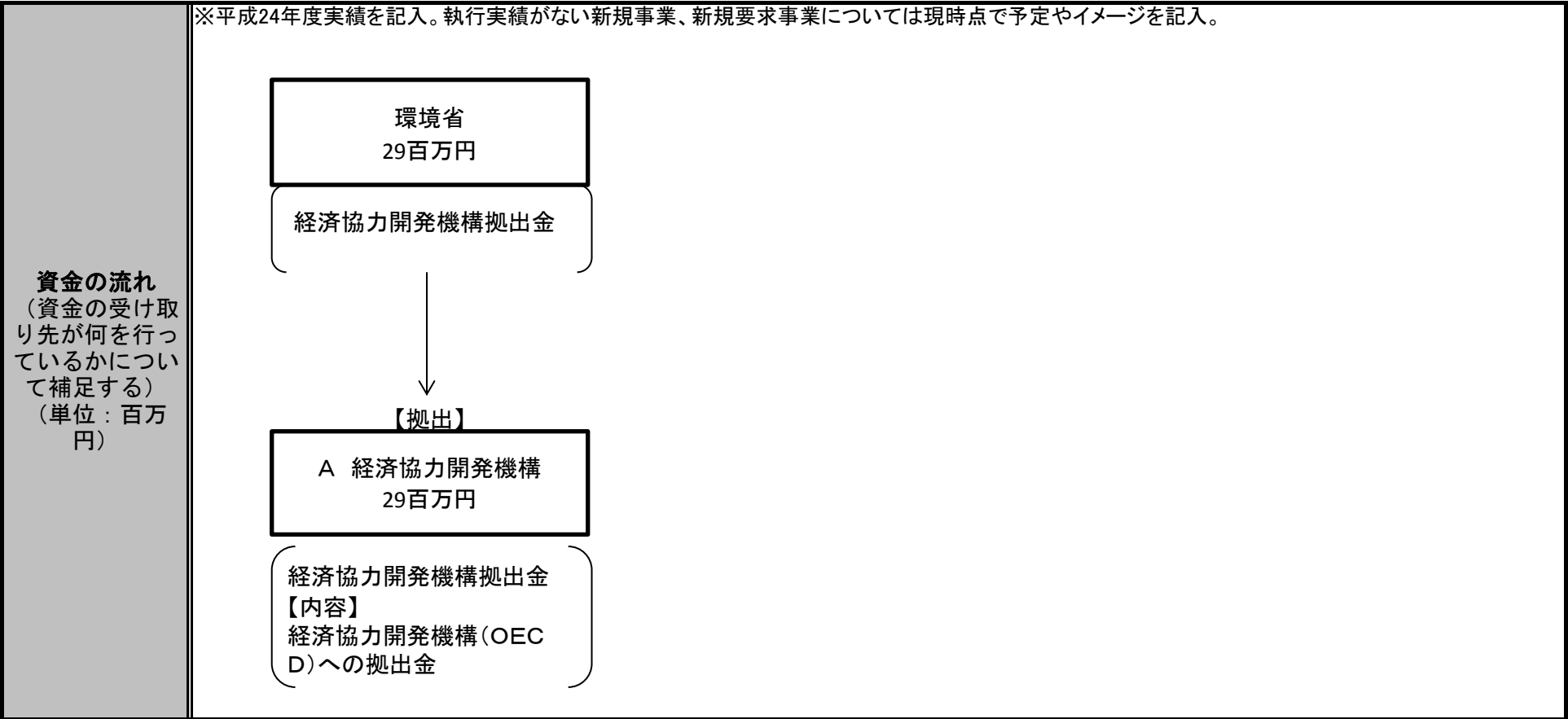
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (公財)地球環境戦略研究機関			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	上席研究員、研究員	16.08			
	旅費	COP18、SB/AWG、日印政策研究ワークショップ等	4.19			
	雑役務費	日印政策研究ワークショップ支援等	1.84			
	賃金	研究補助、事務補助	0.96			
	印刷製本費	気候変動交渉ハンドブック等	0.36			
	諸謝金	将来枠組検討会等	0.26			
	通信運搬費	出張時携帯電話通話料、送料等	0.20			
	消耗品費	書籍等	0.11			
	会議費	将来枠組検討会等	0.02			
	一般管理費		3.60			
	消費税		1.38			
	計		29.00	計		0
	B. (一社) 海外環境協力センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さない。国費の支出の透明化を図るため任意で提出を依頼したところ、回答を得ることができなかった。	16			
	計		16	計		0
	C. (株)サイマル・インターナショナル			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	通訳業務	8.9			
	計		8.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度地球温暖化対策に係る将来枠組検討関連調査業務	29	1	97%
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成24年度途上国支援調査及び地球温暖化アジア太平洋地域セミナー事業運営関連業務	16	2	85%
C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP18/MOP8、ペータースベルク気候対話Ⅲ、COP18/MOP8準備会合等における通訳業務	8.9	1	-
2	AL JAFFAL CENTRE	COP18/MOP8における会場内作業室および会場内作業室備品借上	6.5	随意契約	
3	Al Sulaiman	COP18/MOP8における車両借上	3.2	随意契約	
4	MÖVINPICK Tower & Suites Doha	COP18/MOP8における宿舎内作業室および宿舎内作業室備品借上等	3.2	随意契約	
5	ホテル日航東京	会議費(東アジア低炭素成長パートナーシップ対話)	0.6	随意契約	
6	SIAM THANI HOTEL	AWG-KP17等に係る宿舎内作業室備品借上	0.5	随意契約	
7	MARITIM HOTEL BONN	SB36宿舎内作業室及び作業室備品借上	0.5	随意契約	
8	HINZE GmbH	SB36における作業室備品借上	0.4	随意契約	
9	(株)マッチアップ	COP18環境省パンフレット製作	0.3	随意契約	
10	フェデラルエクスプレスコーポレーション	COP18航空運送利用料	0.3	随意契約	

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	気候変動枠組条約の実施を助ける作業、OECD加盟国等の環境保全成果の相互評価、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等は、必ずしも直接的ではないものの、国民生活に大きな影響を与える課題であり、国がOECD加盟国間との議論に積極的に参加することは非常に重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	環境省で積極的に関与し活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	OECDでは、2年に一度、各加盟国の意見を集約し、事後評価を行うと共に、各プロジェクトの優先順位付け作業を行っている。これらを予算作業計画に反映し、環境政策委員会の各作業部会において十分に議論して決定している。ここに我が国の意見を反映させ、その成果物を活用することは、世界的な議論の動向に影響を与えることができ、効率的であるといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	OECDでは、前述の通り2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行うとともに、各プロジェクトの優先順位付け作業を踏まえた作業計画策定を行っており、その作業内容は適切であると言える。また、本拠出金については、OECD環境政策委員会の各プログラムに対し、金額分配を指定して拠出しているため、十分に我が国の意向が反映されている。更に、我が国は現在環境政策委員会のビューロー(副議長)を務めており、同委員会の活動内容については常に把握できる立場にある。今後も引き続き、活動実施状況を確認しつつ、より効果的・効率的なプログラムの実施に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	必要最低限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	016	平成23年	013	平成24年	013



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.経済協力開発機構			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	経済開発協力機構への拠出	29			
	計		29	計		0

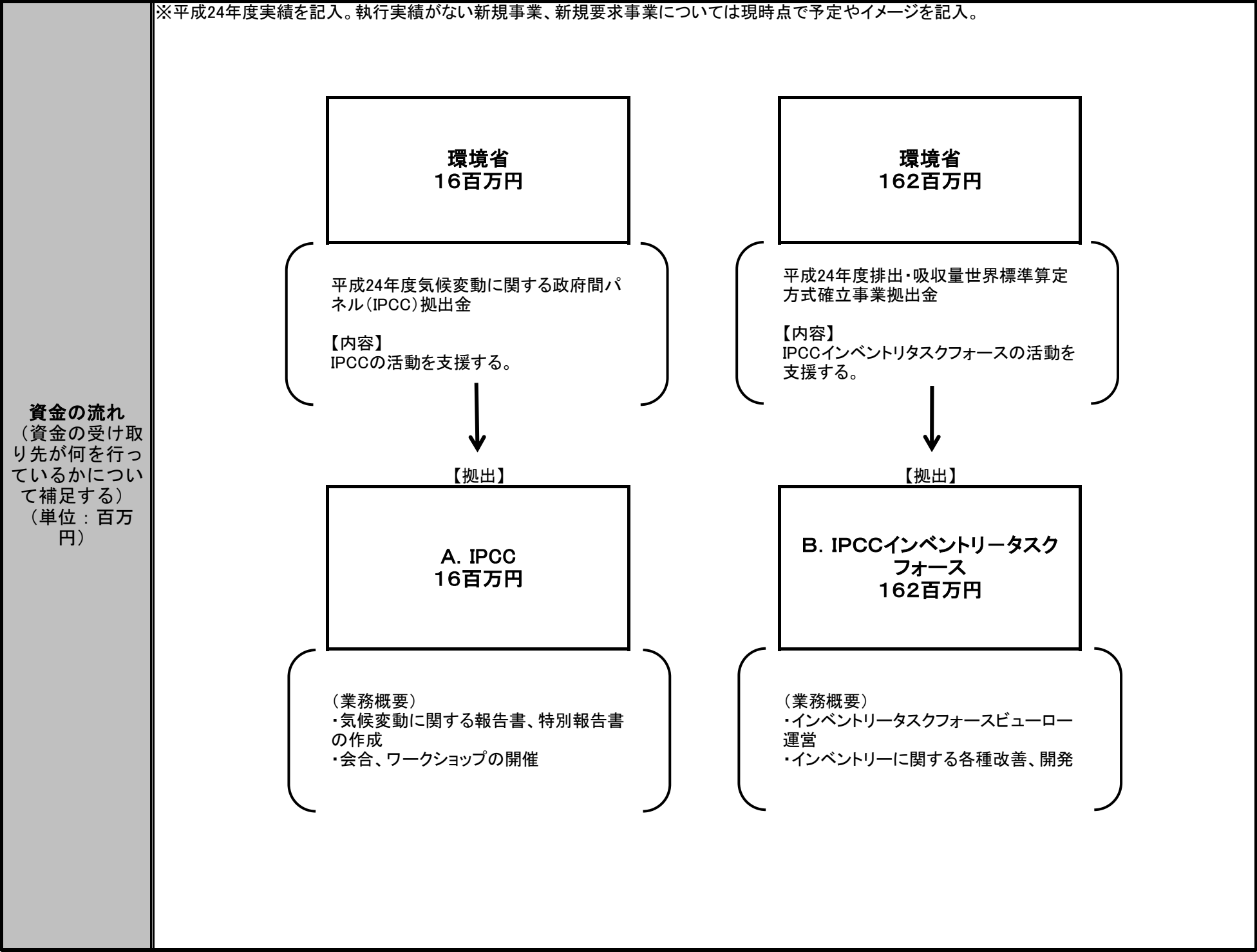
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出	29	—	—

事業番号068										
平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度～未定			担当課室		総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・温暖化対策に係る各種施策の基盤となる科学的知見をインプットする気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動を支援する。 ・我が国がIPCC14回総会においてテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けたIPCCのインベントリータスクフォースの活動を支援する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		■気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金(平成9年度～) ・IPCCの科学的知見が国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献すべく、環境省はIPCCに対し拠出金により支援する。 ■排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金(平成11年度～) ・我が国はIPCC第14回総会において、インベントリー(温室効果ガスの排出目録)方法論改訂、確立に向けた作業を集中的に実施するためのタスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けることを提案、了承された。環境省はタスクフォース活動を拠出金により支援する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	181	177	178	166	166		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
		計		181	177	178	166	166		
		執行額		181	177	178				
		執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		拠出金による活動支援であり、定量的な指標を設定することが困難			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		拠出金による活動支援であり、定量的な指標を設定することが困難			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金		166	166	—					
	計		166	166						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	IPCCの科学的知見やインベントリー（温室効果ガスの排出目録）は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、かつ地球温暖化の影響への国民の関心の高さを鑑みれば、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	本拠出金はIPCCの報告書作成に必要な経費、及び地球環境戦略研究機関（IGES）内のIPCCインベントリータスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を支援するものであるから、その用途は真に必要なものに限定されているといえる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	インベントリガイドラインの作成を通じ、より精緻な吸排出量の報告に向けた体制構築に貢献している。また本活動を通じ、我が国の気候変動問題解決に向けた積極的な姿勢を国際社会に示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	各国の気候変動政策やUNFCCCをはじめとする国際交渉の場に対するIPCCの役割の重要性は増しているが、一方でクライメートゲート事件等によりゆらいだ信頼性を回復させるためのIPCC改革も必要となっている。我が国の拠出金及びインベントリタスクフォース支援は、他国の支援とあいまって、IPCC WG I ～WGⅢの活動（再生可能エネルギー特別報告書、極端現象特別報告書・第5次評価報告書）及びタスクフォースの活動（2013 Wetlands Supplement、2013 KP Supplement の作成等）に貢献している。IPCCの国際的重要性が高まる中、我が国からも積極的に関与すべく、拠出金によるIPCC改革とIPCC活動に対し支援を充実させていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	必要最低限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	017	平成23年	014	平成24年	014



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.IPCC			B.IPCCインベントリータスクフォース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金	16	拠出金	排出・拠出量世界標準算定方式確立事業 拠出金	162
	計		16	計		162

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCC	・気候変動に関する報告書、特別報告書の作成 ・会合、ワークショップの開催	16	拠出金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCCインベントリータスクフォース	・インベントリータスクフォースビューロー運営 ・インベントリーに関する各種改善、開発	162	拠出金	—

事業番号069

平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		国際連合環境計画拠出金等			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		(※「事業の概要」参照)			担当課室		国際連携課 総務課研究調査室		課長 戸田英作 室長 辻原 浩	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		第27回国連総会決議2997(XX VII)(1972年)、UNEP管理 理事会決定(16/34)及び設置行政協定			関係する計画、 通知等		-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①UNEP拠出金 → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。我が国からは平成18年度以降同額を拠出し続けている。 ②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金 → 1992(平成4)年に持続可能な環境管理への取組をさらに強化するため、UNEPの機関として設立されたIETCへの拠出を行う。現在IETCは大阪市を拠点として、主に開発途上国における環境問題の改善や環境に適正な技術の普及促進、統合的廃棄物管理などに取り組んでいる。 ③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金・気候変動に強靱な発展支援プログラム →アジア太平洋地域の途上国に対し適応基金へのダイレクトアクセスの能力開発を行うもの。 【平成26年度新規事業】 ④世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金 →アジア太平洋を中心としたアジア太平洋適応ネットワークの事務局運営を中心に世界適応ネットワークの活動推進に貢献するため、同事務局への拠出を行う。								
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	276	261	219	213	274		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	276	261	219	213	274		
		執行額		276	261	219				
		執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難であるが、年次報告等により事業内容を把握			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		- (円／ -)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 (国際連合環境計画拠出金)		124	124	平成26年度から新規にアジア太平洋を中心としたアジア太平洋適応ネットワークの事務局運営を中心に世界適応ネットワークの活動推進に貢献するため、新規拠出を行うことによる増。					
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 (国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)		65	66						
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 (国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)		24	24						
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金 (世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金)		-	60						
	計		213	274						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	環境問題を横断的に扱う唯一の国連機関であり、当該機関に拠出することにより、我が国として世界の環境保全に対する積極性をアピールできるため優先度は高い。また、③については我が国のみによる拠出のため、我が国のプレゼンスを強く広報できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	環境問題を横断的に扱う唯一の国連機関であり、支出の目的に即した支出先としては妥当。事務局予算については、管理理事会等で組織の予算計画・事業内容などを各国が承認するプロセスが存在し、費目・使途について適切且つ効率的な運用がなされるようにされている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	UNEPの予算・決算は2カ年予算であり、我が国の予算とリンクしていないため、我が国の拠出のみに対する成果の把握はできないが、組織の活動実績・成果物については、UNEP管理理事会等で個別テーマごとの決議を行い、各種成果物については逐次公表されている。また、③については我が国の年度末に評価会合を開催し、進捗の確認および翌年度計画について議論する場を設けている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	今後は以下の視点での評価を行った上で、事業の目的に鑑み、今後も我が国として必要性の高い活動を支援していく。 ・義務的な拠出割合ではなく、任意拠出であり、これまで拠出額の是非について、きちんとした議論が行われることなく、毎年例年同額で拠出してきたが、なぜ、その額が必要なのか国民の感覚と拠出額がリンクするようなしっかりとアカウンタビリティが必要。 ・特にIETCについては、平成24年度の公開プロセスにおける結果を踏まえ、有識者による議論・検討を行ってきたところ、25年5月にまとめられる予定の委員会の提言等を踏まえ必要な措置を講じていく。 ・アジア太平洋事務所拠出金「気候変動に強靱な発展支援プログラム」では年間計画をもとに随時進捗を確認しつつ事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	必要最低限の要求額とした。					
備考						
公開プロセス実施年：平成24年度 レビューシート番号・事業名：「017 国際連合環境計画拠出金等」 公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」 「結果」⇒抜本的改善（現状維持0人、一部改善1人、抜本的改善5人、廃止0人） 「とりまとめコメント」⇒ 地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でのUNEPの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けるべき。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかり把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。						
	平成22年	020	平成23年	017	平成24年	017

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	環境省 219百万円 【目的等】 気候変動への対処、生物多様性の保全、国際環境ガバナンス等、国際的に協調した環境政策を推進する。 A. 国際連合環境計画 122百万円 B. 国際連合環境計画国際環境技術センター 71百万円 C. 国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所 26百万円 ①国際連合環境計画拠出金 【内容】 国際連合環境計画への拠出金 ②国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 【内容】 国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出金 ③国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 【内容】 国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出金				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際連合環境計画			B.国際連合環境計画国際環境技術センター	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	拠出金	国際連合環境計画への拠出	122	拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出 71
	計		122	計	71
	C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	26		
	計		26	計	0

支出先上位10者リスト					
A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	122	-	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	71	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	26	-	-

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国が国際的なリーダーシップを発揮しながら国際的な連携を強化していくことが、国内外から期待されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	我が国の専門家の同事務局での必要最小限の活動費用に限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	同事務局に専門家を派遣し、意思疎通を強化することで、同事務局の活動を通じた地球温暖化対策に貢献している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	地球温暖化対策は人類共通の課題であり、すべての主要な国が参加する公平かつ実効性が確保された国際的な枠組の下に取り組むことが重要である。国連気候変動枠組条約事務局に派遣される専門家を通じて、国際会議の場で我が国が国際的にリーダーシップを発揮し、国際連携をより強化して温室効果ガスの排出削減に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	必要最低限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	021	平成23年	018	平成24年	018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
15百万円

【内容】
国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣。

【拠出金】

↓

【拠出】

A. 国際連合気候変動枠組条約事務局
15百万円

【活動概要】
・政府間プロセスを支援し、実施に関する補助機関(SBI)に報告される内容の準備
・資金、緩和、持続可能な開発に係る政策及び措置に関する情報のまとめ及び分析支援
・非附属書I国が国別報告書を作成するに当たっての技術及び能力に関するニーズを把握し、これを改善する提言等

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国際連合気候変動枠組条約事務局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合気候変動枠組条約事務局への拠出金	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A. 国際連合気候変動枠組条約事務局	国際連合気候変動枠組条約事務局への拠出金	15	—	—

事業番号 071										
平成 2 5 年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名		国際連携戦略推進費			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～未定			担当課室		国際連携課		課長 戸田英作	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		環境基本法第5条 (国際的協調による地球環境保全の積極的推進)			関係する計画、通知等		-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を精査し、また「経済」「社会」と「環境」との関連性も考慮したうえで、国際社会に対する知的貢献、建設的提案を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国連持続可能な開発会議(リオ+20)に係る各国政府、国際機関(国連、OECD等)のポジション、取組状況等に関する調査分析、及び国際環境戦略の検討、及びリオ+20に向けて政府及び関係する全てのステークホルダーの参加する「リオ+20国内準備委員会」の運営業務を実施。また、環境と貿易に関する包括的な調査分析、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)をはじめとする経済連携協定が我が国及び関係各国の環境に与える影響等の分析調査を実施。加えて、我が国の環境施策に関する情報を海外へ発信していくための戦略の策定や、既存のウェブページの改善を実施。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	70	68	76	102		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	-	70	68	76	102		
		執行額		-	62	75				
		執行率 (%)		-	89%	110%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国際連携戦略の推進に関する成果を数値で表すことは困難。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国際連携戦略の推進に関する活動指標・実績を数値で表すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		- (円／ -)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		74	100	国際環境戦略の検討に係る経費については、地球温暖化対策の目標設定の節目となる2020年を見据えた国際環境戦略とロードマップの検討のため必要な経費を拡充した一方で、事業の統合による合理化を図ることで、全体としては減額した。 また、我が国が2014(平成26)年にOECD加盟50周年を迎えるに当たって国際セミナーや、国連環境総会及び国連気候変動枠組条約締約国会合においてイベントを開催するため、戦略的国際広報の推進に必要な経費を拡充した。 さらに、国連環境計画や経済協力開発機構等の国際機関や米国、欧州連合等の先進各国政府との政策対話を推進するため、必要な経費を新規で計上した。					
	委員等旅費		2	2						
計		76	102							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際社会における持続可能な開発の実現に向けた今後の方向性を決める重要な会合であるリオ＋20や、TPP等の貿易協定における交渉については、国益に大きく関わる案件のため、国が戦略的に検討していくべき事項である。また、我が国の環境施策を海外に戦略的に発信していくことは、国が率先して取り組むべき事項である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業を実施する委託・請負業者については、競争入札等を実施し選定している。また、資金の使途が当方の目的にかなったものになるように、業者との調整を定期的実施しながら、事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	リオ＋20に関する総合的な情報収集・分析・調査を行い、我が国が交渉会合へ臨む際の戦略策定に貢献した。環境と貿易に関しては、具体的な進捗を見せる日加EPAやTPP等の交渉へ向けて、国内の環境施策とこれら貿易協定との関わりを整理し、国益を最大化できるよう準備を進めた。また、国際広報に関しては、具体的改善に向けた戦略を策定した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国際連携戦略の構築は、国際社会における各国及び政府機関等のスタンスに関する最新情報を収集したうえで、事業の効率的実施に十分配慮しつつ、その時々々のニーズに応じて進めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
国際連携戦略推進費 http://www.env.go.jp/guide/budget/h25/h25-gaiyo/094.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-001	平成24年	019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
75百万円

この他、事務経費として7.3百万円執行

・「リオ+20」の主要テーマに関するフォローアップ及び「環境と貿易」に関する戦略検討
・環境政策に関する戦略的国際広報の推進

【総合評価入札／請負】

A (株)三菱総合研究所
41百万円

・リオ+20に関連する国際環境政策の動向に係る基礎調査
・サブスタンス支援
・リオ+20国内準備委員会運営業務
・グリーン経済に関するシンポジウム運営業務
・リオ+20結果報告会の準備・運営業務
・リオ+20成果パンフレット

【総合評価入札／請負】

B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
10百万円

・貿易と環境に関する戦略的検討調査
・サブスタンス支援
・関連会議(国内・海外)の準備・支援業務

【総合評価入札／請負】

C (財)地球・環境人間フォーラム
6百万円

・UNEP/IETC拠出金に関する外部有識者検討会運営業務

【総合評価入札／請負】

D (株)自然産業研究所
6百万円

・環境省の国際広報戦略案の作成
・国際広報に適した環境省英語版ウェブサイトの改善提案
・環境省英語版広報誌の作成

【少額随契／請負】

E (公財)地球環境戦略研究機関
1百万円

・持続可能な開発目標(SDGs)に関する基礎調査
・SDGs準備検討会運営業務

【少額随契等／請負】

F 民間企業等(4社)
3.7百万円

・国際会議における翻訳・通訳業務
・国際携帯電話の利用等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(公財)地球環境戦略研究機関		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			支出額が100万円未満のため、記載を省略	
計		41	計		1
B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			F.(株)サイマル・インターナショナル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	通訳業務	2.3
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		10	計		2.3
C.(財)地球・環境人間フォーラム			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4名(110人日)	3.8			
雑役務費	評価委員会運営	0.7			
旅費	国内旅費	0.6			
印刷製本費	報告書印刷	0.1			
一般管理費		0.5			
消費税		0.3			
計		6	計		0
D. (株)自然産業研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成24年度リオ＋20関連国際動向基礎調査及び国内準備委員会等運営業	41	1	99.6

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)	平成24 年度貿易と環境に関する戦略的検討調査業務	10	2	83.65

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・環境人間フォーラム	平成24年度国際連合環境計画拠出金等に関する外部有識者評価委員会運営業務	6	1	98.93

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然産業研究所	平成24年度ウェブサイト及び広報誌を用いた環境省の国際広報戦略案の作成等業務	6	1	62.79

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度持続可能な開発目標(SDGs)検討調査等業務	1	随意契約	－

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	2.3	1	－
2	(株)アーバン・コネクションズ	翻訳業務	1	随意契約	－
3	(株)JCNT	海外用携帯電話利用料	0.3	随意契約	－
4	(株)リンクトラスト・サイマル	翻訳業務	0.1	随意契約	－

平成25年行政事業レビューシート (環境省)										
事業名	リオ+20における政府ブースの設置等経費			担当部局庁	地球環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	国際連携課			課長 戸田英作		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国連決議A/RES/64/236					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リオ+20において建設的な議論を行い、また我が国の有する優れた技術や知見を各国に紹介するとともに、世界全体での行動を促すメッセージを発信することにより、世界全体での環境保全及びグリーン経済の推進に貢献する。東日本大震災が環境に与える影響や震災復興に向けた環境省の取組について、国際社会に対して正確な情報を提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の優れた環境技術や省エネ技術、グリーン経済の促進に向けた取組、3R、生物多様性等の分野に関する展示やセミナーを開催。特に、公害から学んだ我が国の知見・経験の共有や、東日本大震災からの復興に係る取組等について積極的な情報発信を行う。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		補正予算			64					
		繰越し等			-					
		計			64					
	執行額				41					
	執行率(%)				64%					
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
サイドイベントを通じた我が国の環境政策に関する情報発信について成果を数値で表すことは困難。			成果実績	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイドイベントを通じた我が国の環境政策に関する情報発信について活動指標・実績を数値で表すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
						(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	- (円 / -)			算出根拠	-					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	リオ+20は1992年の地球サミットから20年を経たことを契機として開催され、多数の首脳及び閣僚級が参加する大きな国際会議である。東日本大震災を経験した我が国の取組を世界にアピールするまたとない機会であり、国が率先してサイドイベントを実施し情報発信していくことは極めて重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	リオ+20サイドイベント開催に必要な備品の借上、会議場の借料、資材の保管・現地輸送等、事業の目的に即し真に必要なものに限定して支出した。支出先については、我が国のサイドイベントの進行管理や広報に関し統一性が保持されることを考慮し選定した。また、ブースの運営に当たっては不要な委託業務の発注は避け、効率的に実施することに努めた。不用率については、予算要求時に想定していたよりブース設置に割り当てられたスペースが少なかったため大きくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年6月13日から22日まで開催された日本パビリオンの環境省ブースにおいて、事業目的を踏まえ環境技術、グリーン経済、3R、生物多様性等様々な環境分野に関する展示・セミナーを実施し、来場者に対して我が国の先進的な環境政策をアピールした。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	多数の首脳・閣僚級、各国政府関係者、国際機関、市民社会等が一同に会する国際会議を活用し海外への情報発信を行ったことは極めて効率的かつ有益である。なお、当該事業は平成24年度限りの予算である。					
外部有識者の所見						
特段の意見なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-001	平成24年	新24-002

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	環境省 41百万円 この他、事務経費として8百万円執行 ・リオ+20における政府ブースの設置等 ・リオ+20の結果の広報 【少額随契／請負】 A.(財)水と緑の惑星保全機構 1百万円 ・総合プロデュース業務 ・ブースデザイン等関係業務 【随意契約／請負】 B.(財)水と緑の惑星保全機構 19百万円 ・サイドイベント会場借料、備品借上 【随意契約／請負】 C. 近畿日本ツーリスト(株) 7百万円 ・宿舍留保業務 【総合評価／請負】 D.(株)サイマル・インターナショナル 6百万円 ・通訳業務					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)水と緑の惑星保全機構			B.(財)水と緑の惑星保全機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	総合プロデュース業務等	1	借料及び損料	備品、機材借上	19
	計		1	計		19
	C.近畿日本ツーリスト(株)			D.(株)サイマル・インターナショナル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	宿舍留保業務	7	雑役務費	通訳業務	6
	計		7	計		6

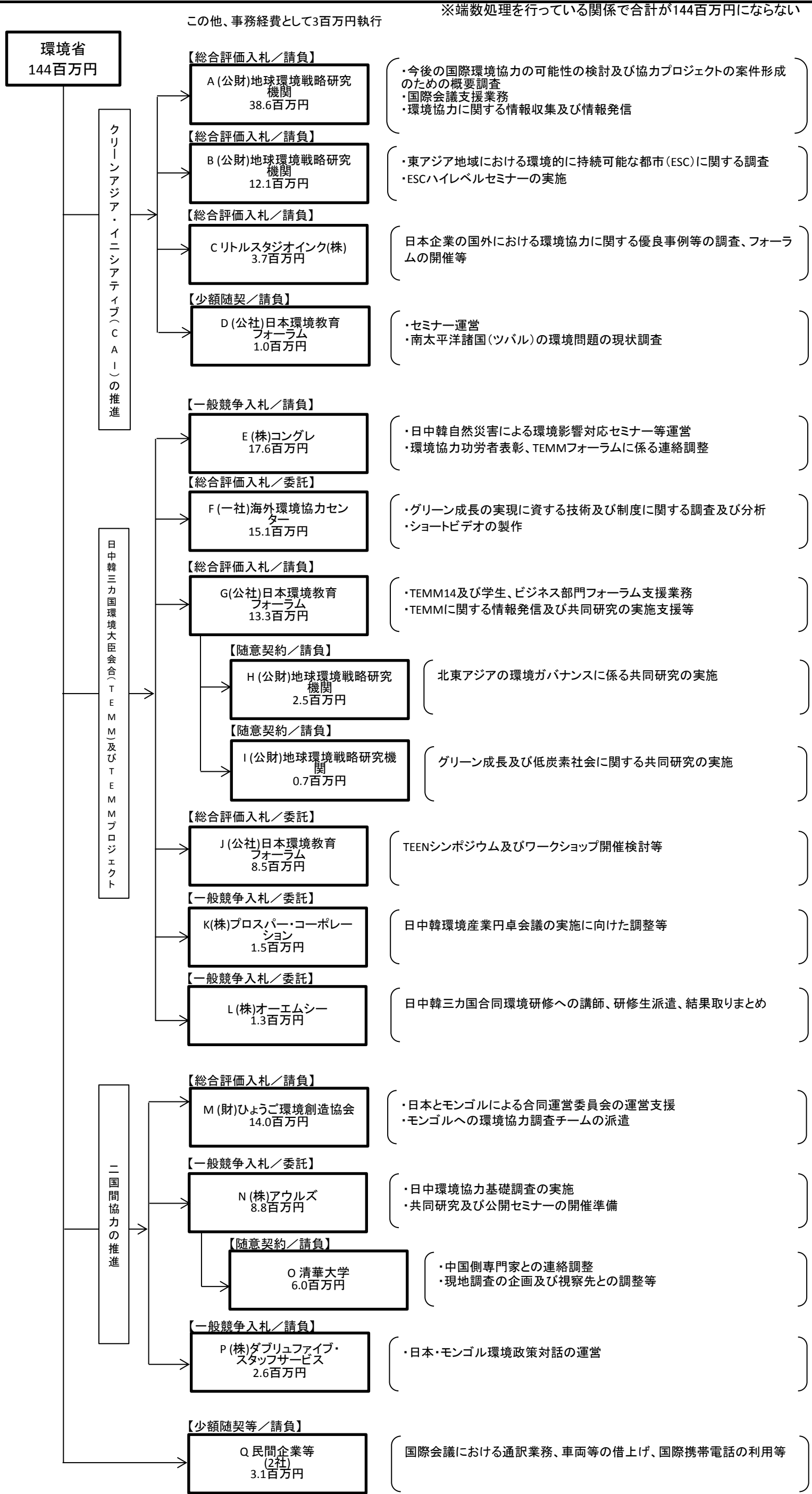
支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星保全機構	平成24年度リオ+20ジャパンパビリオン運営等業務	1	随意契約	—
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星保全機構	リオ+20サイドイベント会場及び備品の借上	19	随意契約	—
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	リオ+20宿舍留保業務	7	随意契約	—
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	リオ+20における通訳業務	6	1	—

事業番号 073										
平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		環境国際協力推進費			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		(※「事業の概要」参照)			担当課室		国際連携課国際協力室		室長 川又孝太郎	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月1日、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		途上国において増大する環境負荷を低減するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN＋3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において政策対話を進めると同時に、各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、地球環境保全に関する国際的な連携と国際協力を推進し、もって世界全体での環境保全の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進(平成21年度～) ①全省的にCAI及び戦略的環境国際協力を推進するため、i)環境国際協力情報収集及び連携推進、ii)概要調査及び緊急調査、iii)情報発信を行い、CAIの幅広い普及と効果的・効率的な推進を行う。 ②東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN＋3環境大臣会合及び日ASEAN環境協力対話等の議論に資するような、関係国・地域の情報収集等を行う。 ③ASEAN地域において、環境的に持続可能な都市のモデル作りを支援することを目的に、モデル都市候補の選定、モデル都市プログラム作りの支援、キャパビル支援等を行う。 ④日本とモンゴル間において、環境分野における対話の促進と具体的な協力事業を推進し、両国の協力関係の強化とモンゴルにおける環境保全の実現に寄与するため、第6回環境政策対話(開催地:モンゴル)を行う。また、環境政策対話で取り上げられたエコツーリズムに関する協力を具体的に進めるため、調査活動を行う。 2. 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進(平成10年度～) 日中韓環境協力に係る全省的な取組を進め、TEMMにおいて十分な成果が得られるよう協力案件の形成及び各国間の調整を行う。また、TEMMで合意された三カ国共同行動計画に基づく各種協力プロジェクト(以下、「TEMMプロジェクト」)等を実施する。 3. 日中環境協力基礎調査(平成21年度～) 日本と中国における環境協力を強化し、低炭素社会に向けた取組についての相互理解の促進と政策提言を行うため、産官学のレベルでの取組に関する日中共同研究を行う。 4. 日モンゴル環境政策対話(平成24年度～) 日本とモンゴルにおける環境協力を強化し、モンゴルにおけるエコツーリズム推進支援を含む協力事業及び政策対話を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	277	216	171	185	187		
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－	－			
			計	277	216	171	185	187		
		執行額		226	161	144				
		執行率(%)		82%	75%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、成果目標を数値で表すことは困難。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、活動指標を数値で表すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	－
							(－)	(－)	(－)	
単位当たりコスト		－ (円／－)			算出根拠	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		57	48	クリーンアジア・イニシアティブの推進に必要な人件費等を見直し必要最低限の予算となるよう減額した。また、日中韓三カ国環境大臣会合に係る経費について、平成25年度日本開催の同会合が平成26年度は韓国開催となること等に伴う減額を行うとともに、「攻めの地球温暖化外交戦略」の一環として島嶼国への包括的な環境協力に関する調査及び政策対話を行うため必要な経費を計上した。					
	政府開発援助環境保全調査費		83	96						
	環境保全調査等委託費		40	39						
	職員旅費		2	－						
	委員等旅費		3	3						
計		185	187	※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	著しい経済成長による環境負荷が増大し、酸性雨や黄砂、海洋汚染などの各国内のみならず地域レベルの環境問題が懸念されるアジア地域における環境保全は、我が国として持てる技術や経験を活用し早急に取り組むべき課題である。このためには国対国の政策対話、協力事業の実施を進めることが求められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務の請負又は委託先は少額事業を除き競争入札により選定している。また、請負又は委託業者と緊密な連絡調整を行い、業務の進捗状況や内容の確認等により適切な予算執行に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各種国際会議に日本政府関係者が参加することによって、我が国の環境保全に係る取組、技術及び知見をASEAN諸国等に示すことができた。また、本事業の実施により、アジア諸国の抱える諸課題、協力プロジェクト案件の形成に向けた方向性が明らかとなり、これらを省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立てている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. CAI推進業務の中には、ASEAN＋3環境大臣会合や東アジア首脳会議環境大臣会合等の国際会議の実施支援等が入っており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施のための工夫を行う。 2. 第2回日中韓サミットにおける三カ国の首脳の指示により、TEMM12において「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が策定されるなど、環境分野における日中韓の協力関係は、更に協力を強化することが求められており、その方向での見直しは随時必要であると考えられる。なお、TEMM13においては、東日本大震災を踏まえて、自然災害に起因する環境破壊を防止するため、情報共有や人材育成等の共同施策を検討すること等が合意されたため、今後、適切な方法で協力を行っていく。 3. TEMMプロジェクトは、TEMMでの合意の下、各国が持ち回り開催と応分の負担を行うことが原則となっており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施を工夫する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	023、024、025	平成23年	019	平成24年	020

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. (公財)地球環境戦略研究機関			E. (株)コングレ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	10名(681人日)	20.0	その他	機材費	8.7
一般管理費		5.0	人件費	22名(100人日)	4.0
賃金	3名(280人日)	4.4	旅費	国内旅費、招へい旅費	2.8
旅費	海外旅費、国内旅費	4.0	借料及び損料	災害対策セミナー、TEMM局長会合等会場 借上げ	0.7
消費税		2.0	諸謝金	災害対策セミナー、黄砂運営委員会専門家	0.6
印刷製本費	CAI News Letter、報告書印刷	2.0	消費税		0.8
雑役務費	翻訳、報告書通訳等	1.0			
消耗品費	文具、書籍費用等	0.2			
計		38.6	計		17.6
B. (公財)地球環境戦略研究機関			F. (一社)海外環境協力センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	招へい旅費、出席旅費、国内旅費	6.8	雑役務費	ビデオ制作	9.0
会議費	セミナー開催費	1.8	人件費	7名(28人日)	4.0
一般管理費		1.5	一般管理費		1.0
人件費	4名(36人日)	1.0	消費税		0.7
その他	消費税、諸謝金、印刷製本費	1.0	その他	翻訳費、印刷製本費	0.4
計		12.1	計		15.1
C. リトルスタジオインク(株)			G. (公社)日本環境教育フォーラム		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	8名(45人日)	2.4	人件費	6名(103人日)	4.0
諸謝金	企業担当者(6名)、原稿料、翻訳	0.7	外注費	北東アジアの環境ガバナンスに関する共同 研究(IGES)、グリーン成長及び低炭素社会	3.0
一般管理費		0.3	旅費	海外旅費、国内旅費	2.3
消費税		0.2	一般管理費		2.0
借料及び損料	セミナー会場借上料、配送手数料	0.1	雑役務費	通訳、翻訳	1.2
旅費	ヒアリング旅費	0.0	消費税	消費税及び地方消費税、諸謝金、雑費、損 料及び借料、会議費、印刷製本費	0.6
			その他	諸謝金、雑費	0.2
計		3.7	計		13.3
D. (公社)日本環境教育フォーラム			H. (公財)地球環境戦略研究機関		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	3名(48人日)	1.7
支出額が100万円未満のため、記載を省略			一般管理費		0.3
			雑役務費	翻訳	0.2
			旅費	海外旅費、国内旅費	0.2
			その他	消耗品費、通信運搬費、消費税	0.1
計		1.0	計		2.5

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. (公財)地球環境戦略研究機関			M. (財)ひょうご環境創造協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				旅費	海外調査3回、国内研修1回	6.5
	支出額が100万円未満のため、記載を省略			人件費	4名(107人日)	2.8
				借料及び損料	ランクル、バス、ジャンボタクシー車両借り上げ	2.5
				一般管理費	(人件費+業務費)×15%	2.4
				諸謝金	専門家13人、職員9人	2.0
				その他	委託費、印刷製本費、会議費、委託費、消費税	3.1
				受注者負担分	受注者負担	▲ 5.3
	計		0.7	計		14.0
	J. (公社)日本環境教育フォーラム			N. (株)アウルズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	5名(137人日)	4.1	外注費	再委託費	6.0
	損料及び借料	会場費、レンタカー使用料等	1.0	雑役務費	翻訳	1.0
	旅費	国内旅費等	0.9	人件費	2名(40人日)	0.8
	一般管理費		0.8	一般管理費		0.3
	雑役務費	通訳、翻訳	0.4	消費税		0.4
	消費税		0.4	旅費	海外旅費、国内旅費	0.3
	会議費	シンポジウム及びワークショップ開催費	0.4			
	その他	諸謝金、印刷代、製本代、送料、消耗品、賃金、雑費	0.5			
	計		8.5	計		8.8
	K. (株)プロスパー・コーポレーション			O. 清華大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国旅費、国内旅費	0.6	雑役務費	人件費等	6.0
	人件費	4名(72人日)	0.3			
	雑役務費	アテンド及び議事メモ作成	0.2			
	一般管理費		0.1			
	諸謝金	原稿料	0.1			
	印刷製本費	報告書印刷	0.1			
	その他	消費税及び地方消費税、消耗品費	0.1			
	計		1.5	計		6.0
	L. (株)オーエムシー			P. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	2名(51人日)	0.9	旅費	航空券、宿舍手配、食事手配、歓迎レセプション	0.9
	旅費	外国旅費、国内旅費	0.2	損料及び借料	車両借上げ、会場施設代	0.3
	一般管理費		0.1	雑役務費	通訳者	0.2
	消費税		0.1	消耗品費	記念品、横看板、卓上国旗	0.1
	印刷製本費	結果報告作成費	0.0	印刷製本費	報告書作成経費	0.0
				運営管理費	管理費	0.1
				その他	諸謝金、雑費	1.0
	計		1.3	計		2.6

	Q. (株)サイマル・インターナショナル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	通訳業務	1.8
	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進等業務	38.6	1	94.35%

B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度環境的に持続可能な都市に関する推進業務	12.1	1	91.23%

C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオインク(株)	平成24年度日本企業の国外における環境保全事業の支援推進業務	3.7	3	72.46%

D.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度南太平洋諸国との連携強化のための交流促進業務	1	随意契約	－

E.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合局長会合及び日中韓自然災害による環境影響対応シンポジウム等開催検討等業務	17.6	2	76.85%

F.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合合意具体化支援委託業務	15.1	1	96.48%

G.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び検討業務	13.3	2	77.87%

H.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合 北東アジアの環境ガバナンスに係る共同研究実施業務	2.5	随意契約	－

I.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度日中韓三カ国環境大臣会合グリーン成長及び低炭素社会に関する共同研究実施業務	0.7	随意契約	－

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成24年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務	8.5	1	79.85%

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成24年度日中韓環境産業円卓会議実施等委託業務	1.5	2	43.97%

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成24年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営委託業務	1.3	3	85.43%

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	平成24年度モンゴルエコツーリズム戦略策定等支援業務	14	4	83.70%

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アウルズ	平成24年度日中環境協力基礎調査支援委託業務	8.8	2	99.64%

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	平成24年度日中環境協力基礎調査支援委託業務における中国側専門家との連絡調整等	6	随意契約	－

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	平成24年度 日本・モンゴル環境政策対話開催運営等業務	2.6	3	85.24%

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	1.8	随意契約	－
2	ドコモビジネスネット(株)	海外用携帯電話利用料	1.3	随意契約	－

事業番号074										
平成25年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		地球環境戦略研究機関拠出金			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成10年度～未定			担当課室		総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・(公財)地球環境研究戦略機関(IGES)は、国連環境開発特別総会(平成9年6月)における政府代表演説において「地球環境戦略研究機関による戦略研究の国際的ネットワークづくりを支援する。」旨表明に沿って、10ヶ国の行政機関、4つの国際機関、21の国際的研究機関の署名による設立憲章に基づき、平成10年3月に発足した。 ・我が国の顔が見える国際的研究機関の活動を支援することを通じ、国際的な環境政策の発展及び持続可能な成長に貢献していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・IGESでは、これまでの活動により築いたネットワークや知名度も活かしつつ、顕在化する環境危機に対してより迅速に取り組み、アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関の環境政策に採用されるような研究成果を提示していくこととしている。さらに単なる研究のみならず、政府間の情報交換の促進や政策形成の支援といった、民間では実施できない高度な公共性及び国際性を要する業務を進めている。 ・このような活動を行うアジア太平洋地域唯一の国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組みに貢献する研究をリードするため、拠出金により支援するもの。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	500	500	500	500	500		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
		計		500	500	500	500	500		
		執行額		500	500	500				
		執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関、企業等の環境施策に採用されるようなタイムリーで質の高い研究成果を提示することにより、我が国の国際環境協力の核となる組織として確立する。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①学術論文・政策論文の発表数 ②国際会議等の開催 ③国際ネットワーク事務局等への指定 ※定量的指標の一例として記載			活動実績 (当初見込み)		①206 ②94 ③12	①298 ②95 ③12 (—)	①422 ②116 ③12 (—)	— (—)
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	本事業の成果はインプットとアウトプットが単一の指標で直接結びつかないものであるため、単位あたりのコストを算出することができない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金		500	500	—					
計		500	500							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際貢献とともに、我が国の国際的な立場を確保することを目的とした拠出金であり、国民全体の利益に資するものであるため、国が行うことが適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	多くの国際的なネットワークの事務局に指定される実績があり、我が国の国際的な立場を確保することに十分に貢献している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	引き続き研究の質の維持・向上を図りつつ、管理的経費については節減を図ることとし、環境省ではその実施状況の把握に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	必要最低限の要求額とした。					
備考						
○公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ホームページ http://www.iges.or.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	018	平成23年	015	平成24年	015

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	環境省 500百万円 平成24年度地球環境戦略研究機関拠出金 (内容) 持続可能性な開発の実現に向けた革新的な政策手法の 開発や、環境保全に関する政策構築のための戦略研究を 推進している、地球環境戦略研究機関の活動を、拠出金 により支援する。 ↓ 【拠出金】 A. (公財)地球環境戦略研究機関 500百万円 第5期戦略研究プロジェクトの実施 ①気候変動グループ ②自然資源管理グループ ③持続可能な消費と生産グループ ④経済と環境グループ ⑤ガバナンスと能力グループ ⑥ネットワーキングと戦略的オペレーション

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)地球環境戦略研究機関					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	地球環境戦略研究機関拠出金	500			
	計		500	計		0

支出先上位10者リスト

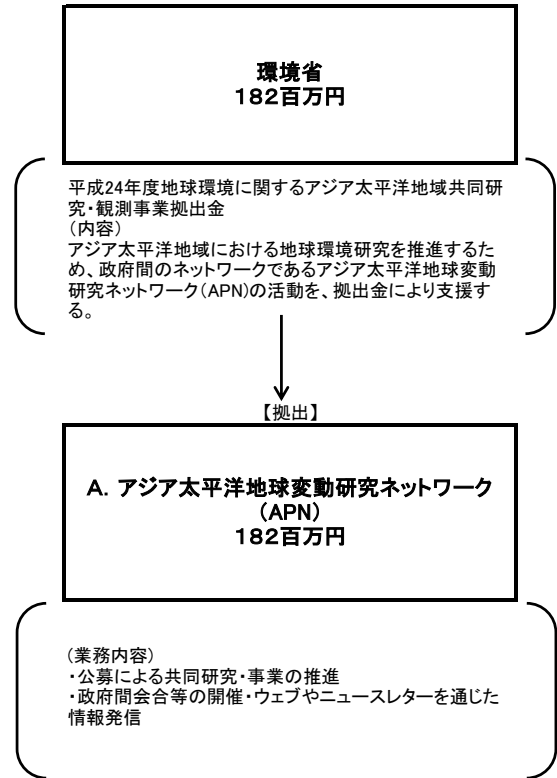
A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	第5期戦略研究プロジェクトの実施 ①気候変動グループ ②自然資源管理グループ ③持続可能な消費と生産グループ ④経済と環境グループ ⑤ガバナンスと能力グループ ⑥ネットワーキングと戦略的オペレーション	500	拠出金	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的とし、日、米、豪が中心となってアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が我が国に設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供及び科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通じ、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレター、国際会議での成果の公表等を通じた情報発信等を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	204	194	182	243	241		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		204	194	182	243	241		
	執行額		204	194	182				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア太平洋地域の地球変動研究の推進による能力強化。科学者と政策担当者の交流を促進し、政策決定に対して科学的知見を反映させると共に、公衆に対する科学的知見の提供を行う。また、他のネットワークや機関との連携を強化する。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①公募型共同研究プログラム(ARCP)の実施件数 ②開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)の実施件数			活動実績 (当初見込み)		①18件(ARCP) ②17件(CAPaBLE)	①22件(ARCP) ②19件(CAPaBLE)	①23件(ARCP) ②17件(CAPaBLE)	①27件(ARCP) ②16件(CAPaBLE)
							①22件 ②19件	①23件 ②17件	(—)
単位当たりコスト	— (円／ —)			算出根拠	APNは他国からも拠出を得ており、それら全ての資金を元に活動している。指標に示した、プログラムの実施はAPNの活動の一部である。プロジェクト一件あたりのコストは、プロジェクト内容によって異なるものである。以上より、単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金		243	241	事業の効率化による減				
計		243	241						

事業所管部局による点検						
国費 必要 投入 の	項 目		評 価	評価に関する説明		
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国連気候変動枠組条約（UNFCCC）で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的にニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	APNは米国・韓国・ニュージーランドからも拠出を得て活動をしており、予算や活動内容は、毎年開催される政府間会合において、各国より承認を得た上で実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国連気候変動枠組条約（UNFCCC）で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として国際的にも評価されている。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に研究成果が引用されているなど、成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	アジア地域は、気候変動への脆弱性が高い地域が多くあり、地球変動研究の推進、キャパシティビルディングの必要性は高く、APNの活動は有効である。UNFCCC/SBSTA会合においても、APNはプレゼンテーションを行い、同会合の結論文書で気候変動に関する科学研究・観測におけるキャパシティビルディングの必要性が指摘されている。APNでは、参加メンバー国の研究者により構成される科学企画グループによる研究課題の審査が行われ、政府間会合により承認を得ることとなっている。政府間会合は毎年開催され、その年の活動の見直し、次年度の活動計画の検討を行っている。政府間会合には環境省から出席し、拠出金の使途や活動状況の把握を行い、有益な活動となるよう方向性を定めている。平成24年度には環境省が重視する低炭素分野での特別枠公募を行ったほか、適応分野のフレームワーク策定のためのワークショップ開催等を実施した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内 容 の 改 善	拠出に対して得られた成果を十分に説明する必要がある。概算要求は必要最小限に留めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	我が国の政策動向を踏まえた研究及び活動が可能となるよう、運営委員会や政府間会合には毎回職員が出席し、我が国の方針を各国に説明し理解を得ている。また、平成25年度には気候変動適応分野に特別枠を設定した上でイヤーマーク拠出を実施。成果は、気候変動枠組条約等の国際会議に際して周知することにより政策との連携を促している。なお、我が国がAPNを通じてアジア太平洋地域において適応分野を主導していることは、ホームページに公表することにより広く周知を行っている。更に必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。					
備考						
○アジア太平洋地球変動研究ネットワーク ホームページ http://www.apn-gcr.org/?lang=ja						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	019	平成23年	016	平成24年	016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	182			
	計		182	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	・公募による共同研究・事業の推進 ・政府間会合等の開催・ウェブやニュースレターを通じた情報発信	182	拠出金	—

事業番号										076							
平成25年行政事業レビューシート（環境省）																	
事業名		温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業			担当部局庁		地球環境局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度～未定			担当課室		総務課研究調査室			室長 辻原 浩							
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究 9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・「いぶき」の観測データを継続的に地上や航空機による観測データと比較して検証することにより、観測データの品質を維持する。 ・いぶきによる連続的、系統的な観測を実施することにより、全球の炭素循環をより精緻に理解し、気候科学に貢献し、それにより気候変動に関する政策に貢献する。															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・いぶきの観測データと比較し、検証するための地上や航空機による温室効果ガス観測データ、気象データ等を取得し、検証をするにあたり不足している部分については、検証用の観測を追加的に実施する。 ・いぶき観測データと検証用データを比較、検証することにより、センサーの経年劣化によるエラーや、大気の状態による誤差（雲やエアロゾル等）を検知する。 ・補正が必要なデータについては、誤差の原因分析を実施し、処理アルゴリズムの改訂を実施し、補正を行い、データの品質を維持する。															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		39		274		120		109		109				
			補正予算		－		－		－		－						
			繰越し等		－		－		－		－						
			計		39		274		120		109		109				
		執行額		39		264		118									
		執行率（％）		100％		96％		98％									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 （年度）	
		全球炭素循環の研究の進展により、気候変動予測の精度を向上させ、将来のより効果的な地球温暖化対策の政策立案に資する。				成果実績		－		－		－		－		－	
						達成度		％		－		－		－			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		全球の64地域における二酸化炭素及び全球の43地域におけるメタン収支推定値の不確実性の低減率（最大数）。 ※メタンは25年度から				活動実績 （当初見込み）		％		－ －		－ （－）		40% (40%)		－ （（二酸化炭素） 40%未満 （メタン） 44%）	
単位当たりコスト						－（円／－）				算出根拠		－					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	公害調査費		109		109		－										
	計		109		109												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	いぶきによる観測は、全球的な温室効果ガスの分布と挙動を明らかにするものであり、国民の関心の高い地球温暖化について、科学的知見の向上と今後の対策に関する政策立案等に大きく貢献しうるものであることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であるため、特定の業者しか実施できないと想定されたものの、可能な限り競争性を確保するため、参加者確認公募を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	平成24年度においては当初の見込みどおり、不確実性の低減率を40%とすることができた。 事業の成果は関連研究者等に提供するとともに、海外の他機関による同様の解析との比較研究などに有効に活用されており、結果の妥当性について評価・確認を行ったうえで、一般にも公開している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				下記の通り、文部科学省と適切な役割分他を行いながら、「いぶき」を運用している。 ・環境省は観測データの品質維持を目的として、地上観測や航空機観測の結果等との比較・検証を実施。 ・文部科学省は、地球観測推進の観点から「いぶき」を安定的に動作させ、確実なデータ提供のための衛星運用や観測センサの軌道上校正を実施。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	250	地球観測衛星システムの開発に必要な経費	文部科学省研究開発局			
点 検 結 果	「いぶき」による全球の二酸化炭素、メタン濃度分布観測は、世界で唯一のものであり、世界中の科学者等に利用されている。地球温暖化問題に対する先進国としての責任を果たすため、今後も品質の保証された観測データの提供を行うためには、本事業による品質の保持・管理は必須であり、GOSATの運用が続く間は、今後も引き続き事業を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
○独立行政法人国立環境研究所による「いぶき」プロジェクト紹介ページ http://www.gosat.nies.go.jp/ ○独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）による「いぶき」プロジェクト紹介ページ http://www.jaxa.jp/projects/sat/gosat/topics_j.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	040	平成23年	025	平成24年	023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
118百万円

A. (株)東京海上日動キャリアサー
ビス
2百万円

人材派遣

(業務概要)
地上及び航空機観測の結果と比較することで、いぶき
に搭載された温室効果ガス観測センサーにより取得
されるデータの検証を行う。

【参加者確認公募/請負】

B. (独)国立環境研究所
116百万円

H24年度温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)観測デー
タ検証業務

(業務概要)
地上観測や他の衛星観測等から得られる信頼性の高い
データ(検証用データ)とGOSATプロダクトとを対照比較す
ることにより、GOSATプロダクトの精度を評価する業務
(検証解析業務)及び、検証解析業務で必要とされる検
証用データの取得・検証を行う。

【外注/契約】

C. (一財)日本気象協会
15百万円

(業務概要)
検証業務支援

【外注/契約】

D. 富士通エフ・アイ・ピー
(株)
15百万円

(業務概要)
GOSAT検証データ解析業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)東京海上日動キャリアサービス			B.(独)国立環境研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	派遣職員1名	2	雑役務費	高機能FTS検証のための航空観測、観測データ取得等	46
				外注費	(一財)日本気象協会、富士通エフ・アイ・ピー(株)	30
				旅費	研究公募会合、打合せ等	11
				人件費	高度技能専門員	8
				消耗品費	消耗品(レンズ、ビームスプリッター、波長板、標準ガス等)	4
				諸謝金	研究公募委員会謝金、GOSATサイエンスチーム会合謝金等	1
				その他	印刷製本費、借料及び損料、通信運搬費	1
				一般管理費等	一般管理費、消費税	16
	計		2	計	※端数処理の関係により、各費目の合計額と一致しない	116
	C.(一財)日本気象協会			D.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	検証業務支援	15	雑役務費	GOSAT検証データ解析業務	15

支出先上位10者リスト

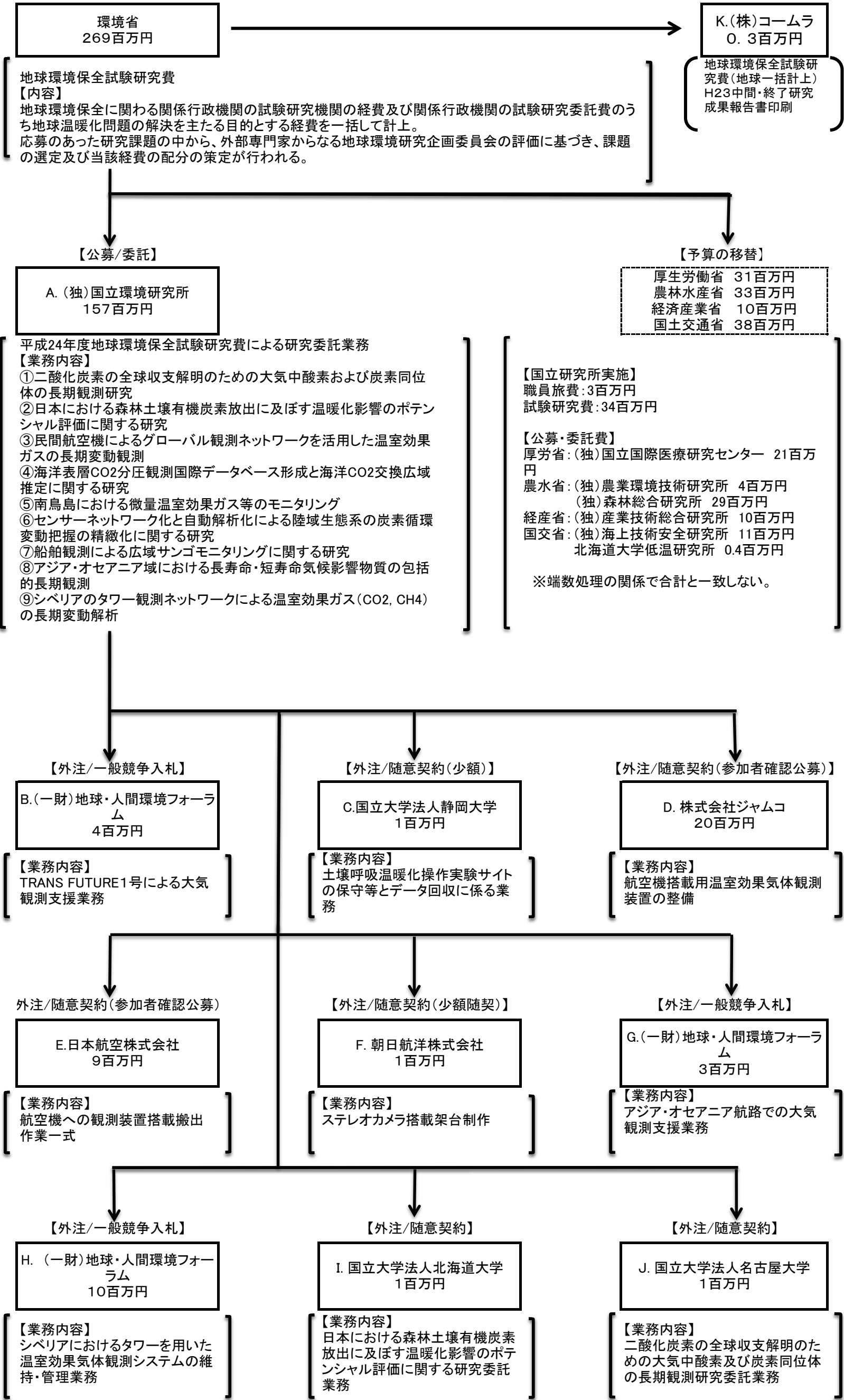
A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	人材派遣	2	1	94%
B					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	地上観測や他の衛星観測等から得られる信頼性の高いデータ(検証用データ)とGOSATプロダクトとを対照比較することにより、GOSATプロダクトの精度を評価する業務(検証解析業務)及び、検証解析業務で必要とされる検証用データの取得・検証を行う。	116	随意契約	-
C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	検証業務支援	15	随意契約	-
D.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSAT検証データ解析業務	15	随意契約	-

平成 2 5 年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		地球環境保全試験研究費			担当部局庁		地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度～未定			担当課室		総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分		一般会計			政策・施策名		2. 地球環境の保全 2-3 地球環境保全に関する調査研究			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		環境省設置法第4条第3号			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		地球環境保全試験研究費(H13年度～) →地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するもので、温暖化とその影響の長期観測を行うことで、温暖化とその影響の予測・評価に役立て、原因対策や影響対策立案の基礎とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、関係予算を一括計上し、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。本事業における研究は、中長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、地球温暖化対策をはじめ地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	314	302	270	280	280		
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－	－			
		計		314	302	270	280	280		
		執行額		310	301	269				
		執行率（％）		99%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を 獲得した課題数(4点以上の課題数／全評価対象課題数)			成果実績	－	100% (1/1)	80% (4/5)	0% (0/1)	50%以上
					達成度	％	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		モニタリング研究課題数			活動実績 (当初見込み)	％	12 (13)	13 (13)	13 (13)	－ (13)
単位当たりコスト		20.7(百万円／課題)			算出根拠	単位当たりコスト＝執行額／モニタリング研究課題数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費		247	256	26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。					
	試験研究費		31	22						
	職員旅費		2	3						
	計		280	280						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際的な分業・協力体制の下での地球環境モニタリングなど、金銭的利益を目的とせず、国内及び全球規模で継続的に実施するもの。地球温暖化対策をはじめ地球的規模の環境政策の立案・実施に不可欠のものであり、国の責任で行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、事業開始前の「事前評価」、事業中間年の「中間評価」、事業終了後の「事後評価」を利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を実施している。これら評価において、資金の流れ等を含めた評価を行い、評価結果に応じた予算の増減を行い、予算の効率的効果的執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	本事業を構成する試験研究モニタリングについては、課題ごとに各年度ごとの達成目標、実施方法等を内容とする研究計画を作成している。外部評価委員による評価において、研究計画や実施状況、成果の普及等について評価を行うとともに、評価結果を踏まえた研究計画の再検討を行いながら、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	持続的な地球環境モニタリングは、地味ではあるが、我が国の国際貢献の最主要の分野の一つであり、本事業は、長期継続モニタリングの一翼を担い、国際貢献の度合いも高い。 本事業は、事業開始前の「事前評価」、事業中間年の「中間評価」、事業終了後の「事後評価」を利害関係者を排除した外部評価委員により厳正に実施している。特に事前評価、中間評価の際には、評価結果をふまえ、研究課題ごとの予算を増減させ、メリハリのある事業実施をしている。このような厳正な評価を引き続き行う。例えば、平成24年度中間評価の場合、3課題の評価があり、そのうち評点が4点（5点満点中）未満である課題については前年度から5%の減額としている。その一方、評点が4点（5点満点中）以上である課題については、前年度より5%増額としている。 また、新規課題を採用する際には、時流に沿った必要性・優先度の高い課題を採用し、効果的な事業実施に努めている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努め、概算要求額は必要最小限に留めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。必要最小限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	041	平成23年	026	平成24年	024

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(独)国立環境研究所			F.朝日航洋株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	(一財)地球人間フォーラム 他	50	雑役務費	ステレオカメラ搭載架台制作	1
消耗品費	連続測定機器用消耗品類等	22	計		1
賃金	観測データ整理及び解析補助等	22	G.(一財)地球・人間環境フォーラム		
人件費	特別研究員、高度技能職員等	17	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	レンタカー借り上げ等	9	雑役務費	アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務	3
備品費	二酸化炭素/メタン/一酸化炭素/水分アナライザー等	8	計		3
旅費	試験研究旅費、外国旅費等	5	H.(一財)地球・人間環境フォーラム		
雑役務費	修理・保守業務、学会参加費等	4	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	一般管理費、消費税	20	雑役務費	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	10
計		157	計		10
B.(一財)地球・人間環境フォーラム			I.国立大学法人北海道大学		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	TRANS FUTURE1号による大気観測支援業務	4	雑役務費	日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究委託業務	1
計		4	計		1
C.国立大学法人静岡大学			J.国立大学法人名古屋大学		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	土壌呼吸温暖化操作実験サイトの保守等とデータ回収に係る業務	1	雑役務費	二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究委託業務	1
計		1	計		1
D.株式会社ジャムコ			K.(株)コムラ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備	20	雑役務費	地球環境保全試験研究費(地球一括計上) H23中間・終了研究成果報告書印刷	0.3
計		20	計		0.3
E. 日本航空株式会社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)			
雑役務費	航空機への観測装置搭載搬出作業一式	9			
計		9			

支出先上位10者リスト

A.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成24年度地球環境保全試験研究費による研究委託業務 【業務内容】 ①二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素および炭素同位体の長期観測研究 ②日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究 ③民間航空機によるグローバル観測ネットワークを活用した温室効果ガスの長期変動観測 ④海洋表層CO2分圧観測国際データベース形成と海洋CO2交換広域推定に関する研究 ⑤南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング ⑥センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環変動把握の精緻化に関する研究 ⑦船舶観測による広域サンゴモニタリングに関する研究 ⑧アジア・オセアニア域における長寿命・短寿命気候影響物質の包括的長期観測 ⑨シベリアのタワー観測ネットワークによる温室効果ガス(CO2, CH4)の長期変動解析	157	競争的資金	-

B.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	TRANS FUTURE1号による大気観測支援業務	4	1	99%

C.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	国立大学法人静岡大学	土壌呼吸温暖化操作実験サイトの保守等とデータ回収に係る業務	1	随意契約 (少額随契)	-

D.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社ジャムコ	航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備	20	随意契約	-

E.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本航空株式会社	航空機への観測装置搭載搬出作業一式	9	随意契約	-

F.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	朝日航洋株式会社	ステレオカメラ搭載架台製作	1	随意契約 (少額随契)	-

G.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務	3	1	96%

H.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(一財)地球・人間環境フォーラム	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務	10	1	88%

I.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究委託業務	1	随意契約	-

J.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究委託業務	1	随意契約	-

K.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)コームラ	地球環境保全試験研究費(地球一括計上) H23中間・終了研究成果報告書印刷	0.3	少額随意契約	-